

水道事業年報

ダイジェスト

➤ 令和5年度決算分までを対象に作成しています

水道事業年報の本編は、貝塚市ホームページをご参照ください。

トップページ → 各課のご案内 → 上下水道部
→ 上水(上下水道総務課・上下水道営業課・水道管理課・浄水課)
→ メニュー内「貝塚の水道事業」 → 水道事業年報

○貝塚市ホームページのトップページ
<https://www.city.kaizuka.lg.jp>

○水道事業年報のページ
https://www.city.kaizuka.lg.jp/kakuka/jogesuido/suidou/menu/suido_jigyo/nenpo/index.html

貝塚市水道事業



〇 〇。

水道事業の令和5年度決算について、収益面では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う社会経済活動の活性化などの影響により、営業収益の給水収益が前年度と比べ増加したものの、営業外受託工事収益等で減少したことなどにより、経常収益は減収となりました。費用面では、人件費や減価償却費等が増加したものの、動力費や営業外受託工事費等が減少したことなどにより、経常費用は減少となりました。この結果、経常損失は47,123,023円となり、さらに特別利益、特別損失を加減した当年度純損失は、47,770,259円となり、昨年度に続き赤字決算となりました。

今後につきましては、市民の節水意識の向上や、節水機器の普及に伴い、給水収益の増加は見込みづらく、津田浄水場更新事業に伴う減価償却費が高い水準で推移することなどにより、厳しい経営状況が見込まれます。引き続き、水道事業では、令和元年6月に策定した「かいづか水道ビジョン2019」に基づき、市民の皆さまに安全・安心な水道水を安定的に供給するために、老朽管布設替等の施設整備を着実に実施していくとともに、経営健全化と経営基盤の強化に努めます。

以下の表では、最近3年間の業務量の推移と財政状況に関する資料をお示ししています。

。 〇 〇

～・～・～ 業務量の推移 ～・～・～

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口（人）	83,577	82,960	82,146
給水人口（人）	83,594	82,962	82,146
普及率（％）	100.0	100.0	100.0
給水戸数（戸）	37,820	38,272	38,470
給水栓数（栓）	37,706	37,892	37,862
導送配水管延長（m）	382,088	382,595	382,390
1日配水能力（m ³ ）	36,170	36,170	36,170
年間総配水量（m ³ ）	9,677,027	9,500,260	9,424,216
自己水（m ³ ）	5,050,354	4,769,751	4,784,215
企業団水（m ³ ）	4,626,673	4,730,509	4,640,001
年間総有収水量（m ³ ）	9,286,599	9,148,660	9,008,309
有収率（％）	95.97	96.30	95.59
職員数（人）	41	40	42

▼施設別取水量状況

単位：m³

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
津田浄水場	5,135,470	4,840,810	4,863,750
三ツ松受水場	1,831,843	1,807,359	1,808,441
東山配水場	2,794,830	2,923,150	2,831,560
蕎原浄水施設	8,714	9,541	8,575
合 計	9,770,857	9,580,860	9,512,326

▼施設別配水量状況

単位：m³

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
津田浄水場	2,861,790	2,690,240	2,729,940
三ヶ山配水場	1,816,157	1,789,435	1,780,230
東山配水場	4,975,680	4,993,120	4,877,960
蕎原浄水施設	23,400	27,465	36,086
合 計	9,677,027	9,500,260	9,424,216
1日最大配水量	（8月5日）28,797	（6月30日）28,119	（7月27日）27,376
1日最小配水量	（1月1日）23,809	（10月9日）23,330	（8月15日）22,130

～.～.～ 経 理 部 門 ～.～.～

▼損益計算書

単位：円

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営 業 収 益	1,189,744,047	1,367,494,195	1,365,909,992
う ち 給 水 収 益	1,170,326,643	1,349,384,711	1,349,560,654
そ の 他 営 業 収 益	19,417,404	18,109,484	16,349,338
営 業 費 用	1,551,000,551	1,585,101,340	1,605,639,919
う ち 原 水 及 び 浄 水 費	566,040,383	570,528,392	557,195,028
う ち 減 価 償 却 費	599,541,941	618,274,721	626,144,819
営 業 利 益	△ 361,256,504	△ 217,607,145	△ 239,729,927
営 業 外 収 益	472,053,815	470,160,498	448,565,733
う ち 受 託 工 事 収 益	204,775,800	271,913,200	228,546,400
う ち 長 期 前 受 金 戻 入	130,328,137	136,794,620	138,209,555
営 業 外 費 用	242,310,242	284,273,805	255,958,829
う ち 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,098,690	38,195,165	36,598,598
う ち 受 託 工 事 費	177,119,523	222,886,906	196,972,142
経 常 利 益	△ 131,512,931	△ 31,720,452	△ 47,123,023
特 別 利 益	2,750	9,390	0
特 別 損 失	511,862	1,522,981	647,236
当 年 度 純 利 益	△ 132,022,043	△ 33,234,043	△ 47,770,259

▼貸借対照表

単位：円

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産	19,500,559,788	19,338,338,340	19,175,474,596
固 定 資 産	16,538,714,894	16,388,000,363	16,172,594,168
(有 形 固 定 資 産)	14,879,585,608	14,854,496,077	14,764,714,882
土 地	1,148,630,024	1,148,630,024	1,148,630,024
建 物	1,935,367,846	1,879,297,239	1,828,063,032
構 築 物	10,256,590,424	10,200,487,359	10,350,811,158
そ の 他	1,538,997,314	1,626,081,455	1,437,210,668
(無 形 固 定 資 産)	379,286	379,286	379,286
(投 資)	1,658,750,000	1,533,125,000	1,407,500,000
流 動 資 産	2,961,844,894	2,950,337,977	3,002,880,428
現 金 預 金	2,732,879,634	2,547,771,158	2,704,399,003
未 収 金	158,189,048	325,733,311	210,066,908
有 価 証 券	53,233,343	53,233,343	53,233,343
そ の 他	17,542,869	23,600,165	35,181,174
負 債 ・ 資 本	19,500,559,788	19,338,338,340	19,175,474,596
固 定 負 債	4,759,111,063	4,678,036,670	4,560,985,516
企 業 債	3,739,201,226	3,620,298,100	3,469,666,567
引 当 金	1,019,909,837	1,057,738,570	1,091,318,949
流 動 負 債	597,957,081	628,901,559	737,653,707
企 業 債	262,756,197	274,103,126	295,831,533
未 払 金	216,314,537	276,224,967	314,242,611
前 受 金	10,656,618	8,289,090	9,885,439
引 当 金	26,551,000	28,141,000	28,535,000
そ の 他	81,678,729	42,143,376	89,159,124
繰 延 収 益	2,689,361,894	2,599,902,404	2,485,055,925
長 期 前 受 金	2,689,361,894	2,599,902,404	2,485,055,925
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0
(負 債)	8,046,430,038	7,906,840,633	7,783,695,148
資 本 金	9,232,830,627	9,232,830,627	9,232,830,627
資 本 金	9,232,830,627	9,232,830,627	9,232,830,627
借 入 資 本 金			
剰 余 金	2,221,299,123	2,198,667,080	2,158,948,821
資 本 剰 余 金	1,594,499,341	1,605,101,341	1,613,153,341
利 益 剰 余 金	626,799,782	593,565,739	545,795,480
(資 本)	11,454,129,750	11,431,497,707	11,391,779,448

～・～・～ 各種経営分析指標 ～・～・～

▼業務分析に関する指標

項 目		算出方法	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備 考
負 荷 率 (%)		$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	92.1	92.6	94.1	施設の稼動状態を把握する
施 設 利 用 率 (%)		$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	73.3	72.0	71.2	施設の利用状況をみる
最 大 稼 働 率 (%)		$\frac{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	79.6	77.7	75.7	施設投資の適正をみる
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)		$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長 (m)}}$	25.3	24.8	24.6	導送配水管 1m 当りの配水量をみて、その効率をはかるもの
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産 (万円)}}$	6.5	6.4	6.4	有形固定資産 1 万円当りの配水量をみて、その効率をはかるもの
年間 1 m ³ 当 た り 有 収 水 量	給水収益 (円)	$\frac{\text{給水収益 (千円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	126.0	147.5	149.8	供給単価
	給水費用 (円)	$\frac{\text{経常費用 (千円)} - \text{受託工事費等 (千円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	159.9	164.9	169.4	給水原価

▼財務分析に関する指標

項 目		算出方法	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備 考
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.8	84.7	84.3	総資産の中での固定資産の割合
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.4	24.2	23.8	固定資産構成比率と自己資本構成比率とは対応関係となるが、負債、資本に対応する調達方法をみる
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.5	72.6	72.4	
固 定 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.9	116.8	116.5	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているのかをみる
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.5	87.6	87.7	固定資産に対する調達原資の適合関係をみる
流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	495.3	469.1	407.1	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払い能力をみる
現 金 比 率 (%)		$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	457.0	405.1	366.6	即時支払い能力をみる
自 己 資 本 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	自己資本の利用度をみる
固 定 資 産 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	固定資産の利用度をみる
流 動 資 産 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.4	0.5	0.5	流動資産の利用度をみる
未 収 金 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) \div 2}$	8.1	7.7	7.2	営業未収金の回収の程度を表す
総 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.6	98.2	97.4	収益と費用の相対的な関連性を表す
営 業 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	76.7	86.3	85.1	業務活動能率を表す
利 子 負 担 率 (%)		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.0	1.0	1.0	資金調達のための負債に対する利子費用の利率の高低をみるもの
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	42.0	42.5	43.8	起債元金とその補填財源である減価償却費に占める割合を表す
料対金す 収る入比 に率	企業債元利償還金 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	24.9	22.3	23.0	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準を表す
	職 員 給 与 費 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	21.9	20.1	21.8	職員給与費＝受託工事費・児童手当を除いた額